大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方検討会
ネットワークインフラWG
第8回会合議事録

- 1 日 時：平成23年11月7日(月) 13時00分～14時30分
- 2 場 所：総務省 共用会議室2
- 3 出席者：
(構成員)服部主査、相田主査代理、石井構成員、板垣構成員、入江構成員、岩崎構成員、大内構成員、垣内構成員、佐田構成員、菅波構成員、浜口構成員代理、武市構成員、星野構成員、吉田構成員
(総務省)原口電気通信事業部長、古市事業政策課長、二宮料金サービス課長、齋藤データ通信課長、野崎電気通信技術システム課長、竹内電波政策課長、山路電気通信技術システム課安全・信頼性対策室長、富岡事業政策課課長補佐、根本電気通信技術システム課課長補佐、中里電波政策課課長補佐
- 4 概 要：事務局から資料説明後、質疑・討議。
- 5 模 様：

服部主査) それでは、定刻になりましたので、ただいまから「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会ネットワークインフラWG」第8回会合を開催したいと思います。本日は、お忙しいところをお集まりいただきましてありがとうございます。今日の予定は一応1時半ということですが、後ろに会議があるということで、できればそれより5分前ぐらいで終了の予定、1時間半弱ということになります。

今回の会合では、構成員の方々からも情報提供をいただいた上で、事務局におきまして、お手元の資料、8-1「引き続き検討を深める事項」に関する検討の方向性、8-2「速やかに取り組むべき事項」取組状況、8-3「引き続き検討を深める事項」に関する現状ということでまとめていただいておりますので、これらについて議論していただきます。なお、8-4の内閣府・中央防災会議における震災対応関連の会議についての資料も事務局によって作成していただいておりますので、後ほど議論いただければと思います。資料はこのほか、参考資料1、2とございます。それでは、議事に入らせていただきます。

まず、事務局から「引き続き検討を深める事項」に関する検討の方向性、「速やかに取り組むべき事項」取組状況、「引き続き検討を深める事項」に関する現状等、さらに内閣府・中央防災会議における震災対応関連の会議についてご説明をよろしく申し上げます。
富岡事業政策課課長補佐) それでは、お手元の資料8-1をご覧ください。これは中間取りまとめアクションプランで「本検討会において引き続き検討を深める事項」とされた事項についての検討の方向性でございます。前回もこの資料をお示いたしました、若干のアップデートをしております。

お手元に参考資料1、ネットワークインフラWGの検討状況等についてとございますが、これは10月13日に開催されました親会での配付資料でございます。この参考資料1

は、前回のWGでの議論を踏まえて、服部主査に、今後の検討の方向性ということでまとめさせていただいたものです。

したがって、今回の資料8-1は、こちらの親会の資料を受けて若干のアップデートをしたものでございます。

簡単に概要をご説明しますと、まず8-1、1ページ目の災害時優先電話が一番上にございますが、こちらは本日、また後ほどご議論いただく予定です。そして、この1ページ目の一番下、携帯電話のメール遅延への対応については、前回ご議論いただきましたが、方向性としては、現在の各事業者さんの取組等を踏まえて、引き続き、各電気通信事業者において携帯電話のメール遅延への対応に取り組むとしてございます。

その次の輻輳状況や通信規制の状況の共有につきましては、別に電気通信事業者を中心とする検討の場を設け、公開する情報の内容や形式等についての統一的ルールを検討するということできせていただいております。

また、「第3章 基地局や中継局が被災した場合における通信手段確保の在り方」関係について、まずローミングの話でござりますが、2つございまして、1つ目の緊急時における携帯電話間のローミングは、前回の親会の資料で、両論併記とした上で、ルール化の必要性については情報通信審議会における検討にゆだねると書かせていただいております。なお、この情報通信審議会における検討については、現在、答申案のパブリックコメントを実施しております。答申案においては、緊急時における携帯電話間のローミングについては、現時点において義務化は適当ではないとしつつ、当事者間の協議を通じ課題の解決が図られるものであるかどうかを注視すべきと記載をしております。もう1つの緊急通報に限定したローミングについては、電気通信事業者を中心とする協議のための場を設ける方向で検討ということを書かせていただいております。

2ページ目の一番下の段の資材・燃料や人員等の輸送手段・ルートの確保については、3ページ目の一番上の枠の下の部分のとおりです。内閣府や制度所管省庁等の関係行政機関に、前回出していたようなご意見を伝えた上で、災害対応に関する制度や各種計画への反映等、その実現に向けた働きかけを行うとしております。

そして、その次、避難場所等における通信手段の確保については、本日もご議論いただく予定です。

また、この3ページ目の一番下にございます、避難場所として想定される場所には、商用電源とは別の電源確保について検討を行うことが必要という点については、こちらも本日もご議論の対象としております。

4ページですが、燃料の迅速かつ安定的な確保について、まず民-民間の連携として、各事業者において、給油会社との間での連携強化等を検討するとしております。また、行政機関との連携については、前回いただいたようなご意見について、内閣府や制度所管省庁等の関係行政機関に伝えた上で、災害対応に関する制度や各種計画への反映等、その実現に向けた働きかけを行うとさせていただきます。

そして、「第4章 今回の震災を踏まえた今後のネットワークインフラの在り方」関係ですが、下から2つ目の自治体電線共同溝等の導入促進については、本日もご議論いただく予定です。

また、一番下の段、被災地における復興計画に合わせて、耐災害性のある通信インフ

ラを多様な形で確保するような拠点整備についても、本日ご議論をいただく予定となっております。

次に資料8-2をご覧ください。こちらは中間取りまとめのアクションプランの「本検討会での検討を受けて各主体が今後速やかに取り組むべき事項」に関する取組状況の一覧でございます。

こちらにも、前回お示ししましたものからアップデートされた点のうち、主なものを簡単にご紹介させていただきます。

まず3ページ目ですが、音声メッセージを端末でファイル化してデータ通信網で送信するサービスという点につきまして、TCAの安全・信頼性協議会において、事業者間の相互接続を可能とするためのガイドライン策定に向けた検討を実施中でございます。ガイドラインについては、10月28日の協議会で、各事業者での合意が図られました。技術仕様については、ドラフトを策定中であり、年内に第1版をまとめ、年度内にほぼ最終版である第2版をまとめる予定となっております。

3ページの一番下の段、災害時に不要不急の電話を控えるべきこと、あるいは有効な通信手段の内容や具体的な利用方法についての周知・啓発ですが、4ページをご覧ください。これはNTTドコモからのご報告として、今回、災害用伝言板の認知度向上を目的として、防災週間を中心に体験サービスを実施するとともに、メッセージRの配信により体験サービスをお客様にお知らせした結果、前年同期間と比べて利用件数が約4倍に増加し、訴求効果があったと考えますということで、ご報告いただいております。

次の6ページをご覧ください。この一番下の段、被災地や避難場所等における通信手段の確保という点につきまして、スカパーJSATからは、今回の震災で衛星回線での輻輳や容量不足は幸い生じませんでした。国や自治体における非常用通信回線確保対策としての衛星活用が今後顕著に増える場合は、容量不足に陥らないよう、対策を講じる必要があるということで、ご意見をいただいております。

続きまして、9ページをご覧ください。この一番下の段、10ページにまたがりませんが、できる限り疎通能力の向上を図る観点から、交換機等の設計容量の向上等という点につきまして、スカパーJSATの取組として、震災後の衛星活用による地上回線の代替需要に迅速に対応可能とするため、衛星回線の管理を行う管制センターの設備増強やバックアップ設備の拡充等の対応を実施中ということで、ご報告いただいております。

そして、11ページをご覧ください。この一番下の段、10ページにまたがりませんが、できる限り疎通能力の向上を図る観点から、交換機等の設計容量の向上等という点につきまして、スカパーJSATの取組として、震災後の衛星活用による地上回線の代替需要に迅速に対応可能とするため、衛星回線の管理を行う管制センターの設備増強やバックアップ設備の拡充等の対応を実施中ということで、ご報告いただいております。

そして、11ページをご覧ください。この一番下の段、10ページにまたがりませんが、できる限り疎通能力の向上を図る観点から、交換機等の設計容量の向上等という点につきまして、スカパーJSATの取組として、震災後の衛星活用による地上回線の代替需要に迅速に対応可能とするため、衛星回線の管理を行う管制センターの設備増強やバックアップ設備の拡充等の対応を実施中ということで、ご報告いただいております。

そして、15ページに移りますが、ウィルコムからはマクロセルの導入を予定しているということで、またJ:COMさんからは伝送路の多ルート化について順次実施中ということで、ご報告いただいております。

次の16ページをご覧ください。局給電による通話が可能な固定電話端末か否かを利用者が確認できるようにわかりやすく周知する等の措置やバッテリー内蔵型端末・バッ

クアップ電源等の普及促進という点につきまして、C I A Jからは、現在、「停電時における通信確保について」報告書、こちらをC I A Jの停電対応検討WGで審議している。10月末までに一次報告書案をまとめるということで提出いただいております。

同じく、17ページの下の通信設備・端末の省電力化やバッテリーの軽量化・長寿命化についても、C I A Jから、報告書を10月末までにまとめるというお話が出ております。

そして、18ページですが、イー・アクセスの取組ということで、太陽光発電を用いた、自然エネルギーでの電源確保実現に向け実証実験を進めてまいりますということで、ご報告いただいております。

以上が、速やかに取り組むべき事項の取組状況の主なアップデートの点のご紹介でございます。

続きまして、資料8-3に移りたいと思います。この資料は、中間取りまとめのアクションプランで、この検討会で引き続き検討を深める事項とされたもののうち前回の第7回のWGで議論を行った事項以外について、主に現状中心に整理をしたものでございます。

まず1ページ目をご覧ください。災害時優先電話についてでございますが、まず災害時優先電話の安定的な確保について。こちらにつきまして、情報通信審議会のIPネットワーク設備委員会でヒアリングを行っております。その概要は次のとおりということで、まず、災害時においては、輻輳の状況に応じて通信規制が実施される。そして、災害時優先電話は、法令により優先的取り扱いが義務づけられているため、基本的に通信規制の対象とはならず、留保されたリソースを優先的に使用できる。

通信規制は、端末からの発信規制、加入者交換機での発着信規制、中継交換機・関門交換機での着信規制により行われる。携帯電話事業者による災害時優先電話の優先的取扱いは、端末と基地局間における留保リソース、交換機間の中継回線における留保回線、他事業者との接続回線における留保回線等の優先的な割当てにより実施されるとした上で、通信規制や優先取り扱いの手法や実施内容は、事業者によって異なっている。携帯電話事業者によっては端末と基地局間のリソースの留保を行っていない等の違いがある。また、東日本大震災直後は、各事業者において、総発信呼数の増加と完了呼率の低下が見られた。完了呼率低下の要因としては、着信側設備の故障等による機能停止、着信側事業者における着信規制、着信相手の話中・不出等が挙げられるとした上で、災害時優先電話の疎通を向上させるためには、災害時優先電話に係る完了呼率等のデータを収集・分析した上で、対策を講じる必要があるが、一部の事業者においてはこのようなデータの取得や保存がなされていない状況。そして、災害時優先電話に関するデータを収集・分析した事業者によれば、災害時優先電話は一般電話に比べてつながりやすいことが確認されたということが、情報通信審議会のIPネットワーク設備委員会のヒアリングでの概要でございます。また、優先的取り扱いの対象機関についてですが、災害時に災害時優先電話の安定的疎通を確保するためには一般通話に対する通信規制を強化する必要があり、災害時優先電話の回線の増加及び対象機関の拡大については、ネットワークの疎通能力等を踏まえた慎重な検討が必要としております。

続きまして、2ページ目をご覧ください。避難場所等における通信手段等の確保につ

いてでございます。

こちらにもアクションプランにおいてさまざまな手段が挙げられていたところですが、それぞれについて取組状況をご紹介しますと、まず衛星携帯電話等については、総務省では、平成23年度第1次補正予算等により、衛星携帯電話（300台）等を調達し、被災自治体等への無償貸与を実施中。地方自治体等への速やかな貸与に向けて、備蓄拠点の拡充や搬送の迅速化等を検討中でございます。

また、内閣府において、平成23年度予算等により、「地域防災力向上支援事業」を実施しております。この事業は、集落が孤立したときに、外部との連絡を行う衛星携帯電話と、この衛星携帯電話のバッテリーを充電する非常用発電機を地方公共団体が購入する際に、支援を行うものでございます。

そして、こういった官の取組だけではなく、電気通信事業者におかれましても、衛星携帯電話の配備を進め、災害時における避難所等への提供を実施中でございます。

次に、無線システムの整備等については、総務省では、平成24年度概算要求において、「ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備」という施策を要求しております。これにより、災害に強い無線システムを整備・展開した街づくり、また携帯電話が使えなくても災害情報等を迅速かつ確実に受信できる街づくり等を目指すこととしております。また、電気通信事業者におかれましても、避難所への特設公衆電話やインターネット環境の設置、コンビニ店舗における事前の非常用電話の設置等の取組を実施中でございます。

次の3ページをご覧ください。避難場所等における通信手段等の確保の続きでございますが、学校施設におけるICT環境の整備についてということで挙げてございます。これは、災害時における避難所等としての役割を果たしている多くの学校施設において、平時に授業で使うICT環境を、災害時には緊急避難的対応の代替方策として、安否確認をはじめとした情報収集等に活用することが可能と考えております。そこで、総務省においては、平成22年度から、教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、「フューチャースクール推進事業」を実施しておりますが、この事業の中で、東日本大震災を踏まえ、学校設備に整備されたICT環境の災害時における効果的な利活用方法や、その実現に向けて対策が求められる課題等についても検証を行う予定でございます。

その次の衛星インターネットの高速・大容量化等についてでございますが、これは必ずしも高速・大容量化そのものというわけではないのですが、例えば総務省では、平成24年度概算要求において、ニーズに応じた回線確保を円滑に進めるため、地球局が衛星を選ばず、どの衛星とも通信可能とするための「災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発」を要求中でございます。また、電気通信事業者におかれましても、先ほどもお話ししたとおり、震災後の衛星活用による地上回線の代替需要に迅速に対応可能とするため、衛星回線の管理を行う管制センターの設備増強やバックアップ設備の拡充等の対応を実施中でございます。

最後に東日本大震災の被災地における復興計画としておりますが、参考資料2に、今回の東日本大震災の被災3県、岩手・宮城・福島の復興計画のうちICT関連のもので今こういった事項が挙げられているかというものを整理したものでございますが、その中

に幾つか、避難場所等における通信手段の確保という趣旨の項目が挙げられておりますので、ここでご紹介をしております。

続きまして4ページ目ですが、自治体電線共同溝等の導入促進についてということで、いわゆる電線類地中化と言われておりますものには3つの方式が存在し、電線共同溝方式、自治体管路方式、要請者負担方式とございますが、いずれにせよ、これは自治体を中心となって、この共同溝を整備していくというやり方が基本でございます。そして、こういった電線類の地中化に対する支援策としては、国土交通省の社会資本整備総合交付金等が存在するという状況です。そして、国土交通省の「無電柱化に係るガイドライン」においては、電線類の地中化等の無電柱化を進めるに当たり、全国10ブロックごとの道路管理者、電線管理者、地方公共団体等の関係者からなる地方ブロック無電柱化協議会において、構成員の意見を十分反映した協議により、実施予定箇所の計画を取りまとめ、円滑に進めることとされております。また、この協議会においては、都道府県単位などの地方部会の意見を反映することとされております。

次に5ページをご覧ください。被災地における耐災害性のある多様な通信インフラの確保についてでございますが、これは先ほど少し触れました参考資料2の被災地における復興計画の中身に、この耐災害性のある多様な通信インフラの確保に関する項目が挙げられてございます。こういった内容を実現するための総務省の支援策としまして、総務省では、平成23年度3次補正予算、そして平成24年度概算要求において、「被災地域情報化推進事業」を要求中でございます。この施策は、東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体がICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対して、補助金を交付することにより支援を行うものでございます。こういった支援を通じて、災害時の対応を念頭に置いた災害に強いICT利活用基盤の整備等を推進するというところで考えてございます。あくまで取組の現状をご紹介したものでありますが、こういったことを着実に進めていくことによって、今回、課題となっております事項について解決が進んでいくのではないかと考えております。

続きまして6ページですが、幾つかの引き続き検討を深める事項という項目の中には、情報通信審議会の情報通信技術分科会のIPネットワーク設備委員会において検討するというものがございますので、こちらの設備委員会の開催状況についてご紹介させていただきます。

根本電気通信技術システム課課長補佐) それでは、資料の6ページ目をごらんください。

IPネットワーク設備委員会は情報通信審議会の委員会でございます。検討事項といたしましては、従前から「ネットワークのIP化に対応した電気通信設備に係る技術的条件」といったものをご検討いただいております。現在は、その中で「電気通信設備の安全・信頼性に関する事項」についてご検討をいただいております。

委員会の構成といたしましては、主査を相田先生、主査代理をNICTの富永理事にいただいております。

専門的な議論の加速のために、委員会の下に「通信確保作業班」を設置してございまして、こちらの主任はNICTの富永理事にお願いしております。

開催状況としては、9月16日に検討事項の「電気通信設備の安全・信頼性に関する事項」につきまして審議を開始するといったことを報告いたしまして、これまで3回の

会合を開催しております。その3回につきましては下の表のとおりでございます、委員会が3回ですが、そのうち2回が作業班と合同の会合になっております。この合同の会合におきましては、それぞれ通信事業者における現状についてということで、各通信事業者の皆様からヒアリングを行っている状況でございます。答申の時期といたしましては、来年の1月ごろを予定してございます。このヒアリングの内容につきましては、7ページに各事項がございまして、大きく3点ございます。

まず、東日本大震災及び台風12号による被災状況等といったことございまして、東日本大震災及び台風12号による電気通信設備ごとの被害の要因分析を行う予定。具体的には、それぞれの災害による被害状況と、例えば水没ですとか、停電ですとか、そういった被害の要因を伺ってございます。また、個別の事象といたしましては、停電、地震、津波による具体的な被害で、どのようなものがあつたかといったことをお尋ねしております。

2点目ですが、電気通信設備の安全・信頼性対策の現状及び強化の方向性といったことで、各事業者における対策などといったことを踏まえまして、安全・信頼性対策の今後のあり方を検討する予定となっております。具体的には、今現在の技術基準の項目におおむね沿う形で、個別に1つ1つ書いてございますけれども、例えば予備機器等の設置・配備ですとか、応急復旧機材の配備、耐震対策、停電対策、防火対策、屋外設備。これは空中線とか電線のようなものですが、そういったものですが、あとは電気通信設備を収容・設置する建築物等に係る対策といったことで、建物の耐震的なものですが、そういったことをお尋ねしております。

そして、3点目といたしましては、通信輻輳の対策といたしまして、東日本大震災の通信輻輳を踏まえた対策、災害時優先電話の安定的な確保のあり方を検討する予定といたしまして、大震災の発生時における通信の輻輳状況と設計容量、回線リソースの留保の方法等、また通信時間制限や品質を低下させた通話につきましても、IPネットワーク設備委員会では検討することにしておりまして、その導入是非等につきましてもご意見を伺っているといったところでございます。

これらの事項につきまして、今後の検討といたしましては、今後、利用者からの意見を踏まえつつ、ヒアリングの結果をも踏まえて、論点整理を実施する予定としておるところでございます。

続きまして、資料8-4をご覧ください。こちらは政府の内閣府・中央防災会議における震災対応関連の会議の表でございます。

政府の防災関係の省庁といたしましては、総務省のほか国土交通省など、それぞれの担当に応じまして多くの省庁が関係しているところですが、全体の総合調整を行うという位置付けもあり、内閣府が防災担当になっております。

まず中央に内閣府ございますが、内閣府から、まず1つ左側のほうにございまして、中央防災会議という法律に基づく会議が設置されてございます。こちらは内閣総理大臣が会長ということになっておりまして、そのほかに、すべての閣僚と指定公共機関の代表者及び学識経験者により構成されるものとなっております。内容といたしましては、防災基本計画の作成や防災に関する重要事項の審議となっております。防災基本計画は、災害対策基本法に基づきまして策定されるもので、それぞれの防災関係機関の個別の防

災計画の策定の基礎になるようなものでございます。この中央防災会議の中では、防災基本計画のそれぞれのトピックにつきまして検討するといったような位置づけで、幾つかの専門調査会が置かれることになってございます。

1つ飛ばしていただきまして、「地方都市等における地震防災の在り方に関する専門調査会」。こちらは、関西大学教授の河田先生が座長で、例えば地方都市等における比較的大規模な地震への対応経験等を踏まえた、充実強化すべき対策や支援方策の検討といったことを検討してございますし、また、その下でございます「災害時の避難に関する専門調査会」では、京都大学の林先生を座長といたしまして、避難の考え方、避難所、避難情報発令のための体制整備、防災・災害情報等、避難をめぐる諸課題に対する対策等の検討といったことを検討されております。

一番下でございますのが、東日本太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会といったものでございまして、今般の大震災を受けまして、被害の状況等の分析や今後の対策の検討等といったことを検討しておりまして、こちらは先般、9月28日に終了いたしましたして、各種報道にも出ましたように、例えば津波避難のときには徒歩で避難することが基本であるとか、そういったような報告をまとめたといったことになってございます。これら専門調査会の成果を踏まえまして、上の中央防災会議が防災基本計画を策定、修正するといったような流れになってございます。

今般、専門調査会の一番上でございます「防災対策推進検討会議」が新たに設けられておりまして、こちらはほかの専門調査会と若干趣を異にしておりまして、通常、専門調査会では有識者の方が中心に議論をされるんですが、こちらの防災対策推進検討会議では関係閣僚が入ることになっておりまして、より高い視点で東日本大震災対応の検証や防災対策の充実・強化等を検討されるといったことになってございます。こちらにつきましても、総務大臣が構成員になっておりまして、現在対応をしているといったところでございます。

また、内閣府では、内閣府そのものが防災の総合調整を担っているといったこともございまして、中央防災会議とは別に検討会を幾つか開催してございます。それが中ほどの4つの検討会でございます。

まず「東日本大震災における災害応急対策に関する検討会」ですが、こちらは東日本大震災で、災害応急対策というのは、警察ですとか、消防ですとか、自衛隊ですとか、そういった実働省庁の部隊のようなものが対応するわけですが、そういった災害応急対策の検証等を行う会議でございまして、こちらにつきましても、総務省から通信関係のご説明をしたりといった対応をしてございます。ちなみに、こちらには有識者ということで、服部先生が特別委員として臨時に対応されたといったこともございました。

ほかに「南海トラフの巨大地震モデルの検討会」、「首都直下地震に係る首都中枢機能維持確保検討会」、「災害対策法制の在り方に関する研究会」といったものが開催されてございます。

そして、右端のほうにございますのは、内閣府の組織ではございませんけれども、内閣府を含めた関係者により構成される協議会というものがございまして、先日言及がありましたが、「首都直下地震帰宅困難者等対策協議会」というもので、内閣府の防災担当の政策統括官と東京都の猪瀬副知事が座長になりまして、総務省でも消防庁と総合通信基

盤局が構成員に入っております。また、国土交通省の関係局、あと東京の神奈川とか千葉とかいった近県の方ですとか、近郊の政令指定都市なども交えて、首都直下地震が発災した場合における帰宅困難者対策に係る情報共有や横断的課題を検討しているといった状況でございます。

資料8-4につきましては以上でございます。

服部主査) ありがとうございます。議論に入ります前に、前回のWGにおきまして入江構成員及び岩崎構成員に質問させていただきました事項につきまして、両構成員にご説明いただきたいと思います。それでは、まず入江構成員よろしくお願ひします。

入江構成員) 2つ、ご質問等あったと理解をしております、1点目は、第2回のWGのとき含めて、メールの遅延に関して累積分布のグラフをお示ししておりました。

これについてご質問があり、私のほうで、その場では、弊社のネットワークにとじた情報についてまとめさせていただきましたと、お答えしたのですけれども、持ち帰って調べましたところ、次のような説明が最も正しいということでご理解いただきたいと思います。弊社のiモードのメールサーバーについて、まずお示しをしているというのが1点でございます。そのうち、弊社のお客様にお届けしたメールについてお示ししているというのが2番目に正しい情報でありまして、私どもから他事業者様に伝達したメールについては、あの中に含まれていないということが正しい事実でございます。したがって、自網内に終始しているものだけお示ししているというのは間違いでございましたので、ここで改めて修正をさせていただければと思います。

おそらく、相田先生からご質問していただいたのを契機にしてお答えしたのだと記憶しておりますけれども、では、どのぐらいの分量について、あのグラフは指し示しているのか。おおむね80%が私どもの、推定は入っているのですけれども、私たちから他事業者さんにお送りした分は20%。したがって、あのグラフでお示ししているのは、全体ハンドリングしているiモードメールのうちの約80%の特性についてお示ししているというのが正しゅうございますので、それについて、あわせて今日ご報告をさせていただければと思います。

では、そのうち他事業者様——これは固定あるいは携帯事業者様ですけれども——からお受けしたメールについて、弊社のお客様にお伝えしているんですが、それはどのぐらいなのかというものも推定してみたのですが、おおむね契約者数比でお考えになっていただいて間違いのないのではないかなと思っていまして、あのメールの中での特性のうち50%弱が弊社のものでございまして、残りが他事業者様からお受けしたものと推定をしております。

したがって、おそらく、他事業者様より固定のところでの遅延はあまりなかったのだろうという想定に立てば、全体の80%についての遅延の特性をお示ししていると理解しております、それなりに有意な情報をご提供したのではないかなと考えておりますというのが、ご報告の1点目でございます。

それから、2点目は、災害時にローミングをしたときに、お客様にどういう端末上の表示をし、お使いいただけるかということについての端末の開発のインパクトについてのご質問がございました。これは後ほどソフトバンクさんからもお話があるかもしれませんが、持ち帰って私どもの開発人と確認したところ、スマートフォンについて

はアプリで対応できるのではないかということも想定していたのですけれども、端末のソフトウェア自身に手を加えてバージョンアップする必要があるということまで確認できておりますので、2点目としてご報告をさせていただきます。

私の記憶ではその2点だと考えておりますので、もし追加でご質問等ございましたら、あるいはご指摘あればお願いします。以上でございます。

服部主査) ありがとうございます。2点目は、やはりアプリだけでは対応が難しいということですね。

入江構成員) はい。スマートフォンであっても同様です。端末のソフトウェアに手を入れないといけないということまで確認をいたしました。

服部主査) それでは、引き続き岩崎構成員からお願いします。

岩崎構成員) ローミング時の端末の挙動について調べてきました。まず、一般的にローミングするときの端末の挙動なのですけれども、弊社のフィーチャーフォンについては、自動接続は不可になっています。手動で選択は可能になっていまして、それで他事業者さんがあられる移動機については改修なしでローミングは可能です。

ただ、今、機種によっては他社を表示しない移動機がありまして、これに対しては改修が必要になります。

あと、スマートフォンは、ほぼすべての移動機で手動選択モードで他社を選択可能になっています。そのときの表示は、接続先の事業者名を表示するようになっています。それはフィーチャーフォンも、スマートフォンどちらでも一緒です。

あと、緊急通報に限定したローミングに関する動作なのですけれども、フィーチャーフォンに関しては、新しい端末と理解していただければいいと思います。ある時期より新しい移動機であれば、サービスなしの状態でも在圏させて緊急通報させることは可能な仕様になっています。

あと、スマートフォンについても同様で、サービスなしの状態でも圏外であっても緊急通報させることが可能につくりになっています。

そのときの移動圏の表示なのですが、圏外と表示されます。エマージェンシーオンリーとかの表示をさせる機能は、今のところ、どちらも持ち合わせていませんので、それをやる場合には、フィーチャーフォン、スマートフォンとも改修が必要になります。

以上がお答えです。

服部主査) ありがとうございます。エマージェンシーオンリーの場合は改造が必要だということですね。

岩崎構成員) そうです、はい。

服部主査) はい。ありがとうございます。以上で全体のご説明は終わりでございます。

具体的にこれから議論を進めさせていただきますけど、資料は非常にたくさんありますので、順番を追って進めさせていただきたいと思います。

まず資料8-1、「本検討会において引き続き検討を深める事項」に関する検討の方向性ということで、これは後の資料にも関連が出てきますけど、この資料の範囲の中で何かご質問ございますか。

優先電話の扱いとかメールサーバーの遅延等については具体的には、後でまた出てきますけど、この取りまとめの資料として、何かご質問があればお受けします。

後ほどIPネットワーク設備委員会において検討中というところがいろいろありまして、それ以外に独自に進めていく分等についても、現方向性としてのまとめということだと思います。

先ほど2ページ目でローミングに関して、真ん中の緊急時におけるローミング等については、両論併記した上で、ルール化の必要性について、情報通信審議会における検討にゆだねると。それで、ちょっと私、聞き漏らしたかもしれないのですが、答申案を現在パブコメ中ということについて、もう少し具体的にお話しいただけますか。

富岡事業政策課課長補佐) 11月1日に情報通信審議会の電気通信事業政策部会におきまして、「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」についてということで答申案をまとめていただいております。さまざまなテーマがカバーされているのですが、その1つにローミングの話もございまして、緊急時におけるローミングについても、この答申案に記述がございまして。

こちらのほうは、11月30日までの間、現在パブリックコメントを実施しております。このパブリックコメントを経て、12月中に答申としてまとめていただく予定となっております。

答申案では、現時点において義務化は適当ではないとした上で、当事者間の協議を通じ課題の解決が図られるものであるかどうかを注視すべきという書き方となっております。

服部主査) はい、わかりました。パブコメ中ですので、さらにご意見があれば、その中でご意見いただくというのも1つの方法だと思います。

それでは、各項目については具体的に後で出てきますので、この中ではよろしゅうございますか。

8-2、これは皆さんからのご意見、大変いろいろな項目が、それぞれの取組状況ということでお示しいただいておりますけど、これに関して、何かご質問ございますか。

皆さんからないので、私のほうから。非常用通信回線確保対策としての衛星の活用が今後顕著に増える場合、容量不足とならないような何か対策を講じる必要があるということで、7ページ目のスカパーJ SATさんからの、3章にかかるところですね。6ページの第3章にかかる事項で、具体的な1つの今後の懸案事項といえますか、何か対策が必要ということをお示しいただいておりますが、具体的に、どのような対策が必要と考えられるか、ご説明いただければと思うのですが。

垣内構成員) 6月に説明させて頂いた当社のプレゼン資料の中にも書かせていただきましたが、今回の震災に伴って衛星回線の利用帯域がかなり通常時に比較して増えたわけですが、結果としては何とか対応できるレベルでした。しかしその後、いろいろな自治体の話の中でも出てきますけれども、追加的な衛星利用という検討がされつつある中で、私ども、最終的にどの程度の準備が必要になるのかという点が見切れておりません。ある時点で急に衛星を増やせとなっても、打ち上げるまでに何年も要するものですので、追加利用の方向にあるのであれば、できるだけ早い段階で、その利用容量も含めて整理をしていかないと、いざ対応しようといったときにできません。この辺については、今回の検討会の場ではなかなかデジタル化というところは出てきていませんが、今後いろいろな場で協議されていく中で、ある程度見込みの数字が出てくるのであれば、それをもと

に、どういう対応ができるかというところを社内で検討させていただきたいという意見でございます。

あと、もう1点、後ろのほうに、9ページのところにつけてございますが、9ページの下からポツ2つ目ですね。非常用通信確保における衛星活用がと書いてあるところですが、ここについて、容量を今後極端に増やさなきゃいけないということに万一なった場合の話なのですけれども、そういった場合は、衛星をマルチビーム化していくような形で周波数再利用していく、そういう形でコストを抑えていくということはできます。

ただ、そういった場合には、衛星の利用用途が限定されます。一斉に全国カバーするような使い方ではなくて、地方のあるエリア内で結ぶとか、そういった形がぜひ必要だという方向になってくるのであれば、マルチビーム衛星も考えられるということで書かせていただいております。

この点も含めまして、今後の議論の流れを踏まえて、当社として何ができるかというところを考えさせていただきたいと思っております。

服部主査) ありがとうございます。

相田主査代理) 今おっしゃった後者のマルチビーム化というのは、これは、それに対応した新しい衛星を上げるという意味ですか。それとも、今の衛星で対応可能なものなのですか。

垣内構成員) 今、利用していただいているKu帯の衛星については、現状マルチビーム化しておりませんので、今後そういう方向が必要であれば。技術的には、海外でも事例はありますので、対応できます。ただし何年か要するというものでございますので、その点は加味いただければと思います。

服部主査) それは新しい衛星を上げないといけないのですね。

垣内構成員) 上げないといけないということです。とりあえず、これは先のステップで、当面は既存のやり方で、マルチビームでない通常の衛星の中でも、やりくりによってある程度対応できるようになりますので、その中で対応させていただいて、そのさらに先が必要だということであれば、そういうやり方もあるということでございます。

服部主査) たしか一貫して利用がNTTになっていたマルチビーム衛星が以前あったと思うのですが、その後の状況について何かもしあれば。

垣内構成員) 事業としては現状ドコモさんの事業、NTTさんの事業という形になっておりますので、当社としてはIRUという形で設備を預らせていただいているということで、将来どうなるかというところについては、まだ議論中だという認識でございます。こちらの衛星については、先ほどの衛星と帯域は違いますけれども、こちらはマルチビーム化されているものでございます。

入江構成員) ちょっと補足しますと、昨年6月に弊社が自社で当該私どもが利用しているミッションについて保有していた資産をスカパーさんに譲渡したということが正しいわけですね。結果として、私どもはスカパーJSATさんのトランスポンダーを利用する利用者になったと、こういう理解でありまして、私どもは総体として、そのトータルの設備を使って、衛星経由の船舶電話と衛星携帯電話を運用させていただいていると、こういうスキームになっていきますので、説明はほとんど同じだと思いますけど、一応、正確を期してお伝えしておきたいと思っております。

垣内構成員) 今、利用者が御社だけですので、そういう意味で今後の将来のことについては相談させていただく、そういう意味です。

入江構成員) 基本変わりませんが、一応、ご説明させていただきました。

垣内構成員) はい。

服部主査) 資料8-2につきまして、ほかにはいかがですか。もう1点、17ページのCIAJさんのコメント。停電時における通信確保ということで、下のほうですね。バッテリーの軽量化・長寿命化。これに関しまして、10月末までに一次報告書を取りまとめ、11月初旬にシステム課にご報告するというございますけど、もし可能であれば、この場で概要についてご説明いただければと思います。

武市構成員) これは、一次報告書は既にまとまっておりまして、総務省さんにお出しして、今、内容の吟味をしていただいているところです。特に目新しいことが書いてあるわけではないのですが、停電のときにAC電源だけなのか、局用電源が使えるのか、あるいは局用電源、受電はしないにしても、何かバッテリーとか、そういう軽量、小型なものでしばらくは使えるとか、その辺のことを一応記してしております。

服部主査) 現状の状況ということですね。

武市構成員) そうです。

服部主査) バッテリーの寿命をどこまで延ばすか、あるいは義務づけるかについては大変難しい議論だと思いますけど、例えばドコモさんの場合ですと、1,900局でしたっけ。24時間の対応というのですね。

入江構成員) 1,900のうち約700局がエンジンで無停電。残り1,200局が24時間を基本的にやりましょうと、今進めております。

服部主査) これは自主的な取組だと思いますけど、バッテリーについてはバックアップをとることが義務づけで、何時間もたないといけないというのは、現状では義務づけはされていないという理解でよろしいのですか。

基本的には、あと、それぞれの通信事業者さんがどう考えて、どう対応するかということで、公表される場合もあるでしょうし、されない場合もあると思いますが、その辺についての取組、KDDIさん、あるいはソフトバンクさん、あるいはイー・アクセスさん、何かありますか。

大内構成員) KDDIですけれども、弊社も今2,000局ぐらいの24時間以上対応を検討してまして。ただ、難しいのは、どこに置いていくのかというところがございますので、今、首都圏直下地震のいろいろご検討しているところの内容を参考にしたりですとか、対応としても、そこと連携しながら、お客様のニーズにマッチしておかないと、どうしても役場ばかりに偏ってしまうと、あまりよろしくないところもあるので、これはバランスを見ながら置いていこうと。まさに社内でも検討しているところでございます。

服部主査) ソフトバンクさんどうぞ。

岩崎構成員) ソフトバンクですけれども、公表しているとおおり2,200局を24時間化しようとは検討は進めています。そのうち、内訳として、離島はすべてエンジンでということになっています。

あと、難しいのは、やっぱりビル局で、24時間以上のバッテリーを積もうと思うと

5トン以上になるのですね。これだと、おそらく置けないだろう。その対策をどうするかというところの検討を今やっているところです。

菅波構成員) イー・アクセスですけれども、数はおそらくそこまでいかないとは思いますが、弊社も検討しています。各社さんの検討している内容と多分、同じような問題というか、悩みがまだありまして、今後どうしていくか考えているところで、どちらかというところ、おそらく既に私たちが設備を置いている局については、例えばビルの上であったり、ビルのオーナーさんに荷重の問題で交渉しないといけないとか、時間もかかるところもありますので、例えば新設の局について、どちらかというところ、地方のほうに置いていくとか、そういう検討を今、社内で進めているところであります。

服部主査) ウィルコムさん、何かありますか。

佐田構成員) 私ども前回ご説明したとおり、なるべくソフトバンクさんと一緒にやっていく形をとっているのですが、我々、前回ご説明した中で、消費電力は100ワットの電球程度で動いていますので、少し間借りをする形で考えてはいますが、とはいえ電気を食うには変わりがないので、やっぱり負担になってはいけないという形を思っています、抱えている問題は各社と同じという状況になっています。

服部主査) ありがとうございます。ほかにはいかがですか。

それでは、資料8-3に進めさせていただきます。本検討会におきまして引き続き検討を深める事項の現状等というところです。

災害時優先電話については、IP設備委員会でヒアリングということで、その概要がここに6点ほど示されているということで、これは、そのヒアリングといいますか、この中で議論をさらに進めていくということだと思えますけど。これについて何か追加のご説明、あるいはコメント、特に、もしあればということですけど、よろしいですか。

通信規制や優先的取り扱いの手法、実施内容は事業者によって異なっているということで、具体的なあり方は各事業者に任されているということだと思えます。結果として、その優先電話が十分に確保されたかがどうかが多分、課題ということで、いろいろ今までのご議論の中でも、必ずしも優先電話の状況が確保されていないといいますか、そういう輻輳もいろいろあったということで、これはこの中で引き続き検討を深めていくということで、そのご報告なり、そういう状況を注視していくということだと思えます。何かこれに関するご意見が、もしあれば。

2の避難場所における通信手段の確保につきまして。こちらについて何かご質問等ございますか。避難場所において確保。平時ですよ。避難場所として想定されるものに平時、もちろん確保されるのは一番望ましいですけど、なかなか、やはり、コストあるいは維持、そういった問題がいろいろ発生するのではないかと思いますけど。

NTT東日本さんがセブンイレブンと提携して、店舗に事前に非常用電話を設置するというご提案がありますが、具体的に、この維持の問題だとか、どういった負担といいますか。それについて、差し支えない範囲で結構なのですが、何かコメントございますか。

星野構成員) 特定の会社との話になるので、あまり中身は細かくお話しできないのですが、むしろ今回この中で終わってからお話ししようと思っていたこととして、前の親会のほうでもお話があったのですが、非常時に向けて通信を準備するにしても、今回、電

気の話は結構、ご準備いただける話とか、いろいろ書いていただいているのですが、端末を用意していないとということが、電話もそうですし、インターネットの環境、パソコン含めてあります。用意したとしても、自治体や避難所にご準備いただく補助というのか、普及促進に向けた働きかけをぜひお願いしたいと思っております。

ここを見ると衛星携帯とはお書きいただいているのですが、そういったものが今回のこの中で、どこに記載されているのか、それとも入っていないのか。その辺は、実際の効果を高めるとすると、少しそこの点をしっかり、全体で考えていかなきゃいけない問題かなとちょっと思っていたのですが。

服部主査) これは、この場で議論といいますか、何か具体的なお提言があればということですけど。あるいは親会の中で、いろいろ問題指摘されるか。一応、こういう形で取組を実施中ということで、数としてはどのぐらいのことを想定されているのでしょうか。

星野構成員) まず、ご質問に戻られていると思えばいいですかね。

服部主査) はい。

星野構成員) まずご質問の点でいくと、この間発表させていただいたのは、東京の中の23区とか、こういうところをまずやりますという話をしていて、ここから先はどうするかは、また順番に協議していくと思います。

相田主査代理) 主に平時のほうになるかもしれないのですがけれども、公衆電話のあり方については、ユニバーサルサービス委員会のほうで今いろいろ、またこれも事業者さんのヒアリング等をやっているところで、そちらのほうでも何か出てくるのではないかと思います。それで、実は、その場ではない、まだあまりちゃんと委員会の場での議論にはなっていないのですがけれども、現在の特設公衆電話のスペックというのは、結局、ごくごく普通の一般回線に、そのときだけ電話をさすということでもって、そこからの発信が、いわゆる非通知相当になるので、非通知理由として公衆電話がくっつかないということなので、特設公衆電話からかけた電話が、番号非通知のために着信側に着信してもらえなかったというのが何か出ているんだそうで、そののところをもう少し、特設とはいえ、公衆電話と呼ぶのだったら、非通知理由、公衆電話がきちんとくっつくような対応ができないのかという話が出てくるのではないかなと思っております。もしかすると、この場でそれをやってもいいのかもしれない。

服部主査) 今のご指摘は、非通知なので、受けるほうは非通知は原則受けないということとつながらないということ。

相田主査代理) 2通りあって、1つはNTTさんがやっている番号リクエストというのでしょうか。あれは交換機のほうでやるサービス。それから、最近では端末のほうで、番号非通知でかかってきた電話だとベルを鳴らさないという端末がかなり増えてきていて、その手の端末に向けて特設公衆電話から電話をかけると非通知だということで実際ベルが鳴らないと、そういうような状況が実際、東日本大震災でもあったのだそうで、そのところは改善が望まれるのではないかなと思います。

服部主査) これ、もし具体的に改善をするとした場合には、現状の中で、要するに、どの場で検討して、事業者がどういう対応をするかという、具体的な手段といいますか、それは明らかになっているのでしょうか。どうすればいいかということですね。

相田主査代理) そういう事実があるというのが別の委員会でも出て、本当にそうなって

いるのですかと事務局に調べていただいたら、確かにそうなっているようですというのがあったところで、まだちゃんと委員会の場での議論になっていないのですがもしNTTさん何かあれば。

星野構成員) 事実としては、被災地に通常の回線を引っ張って臨時の電話をつけましたので、ご指摘のとおり、表示は普通の番号で、折り返しの電話かかってきちゃいますので、非表示の設定にしてやっていました。そうすると、特に携帯電話なんかは非表示の電話を受けたくないという方が多くて、うまくつながらなかった人がいらっしやいました。なので、大震災のときは、広報等を使って、そういう場合があるので非表示を外してくださいと、確かにアナウンスをしました。まず、そこまでは事実です。

問題はここからになりまして、おっしゃるとおり、公衆電話という位置づけにするということであれば、それは公衆と設定にするのですが、今は、それじゃ、公衆電話の位置づけどうか、不明確なまま、表示だけ勝手に公衆にして、臨時の回線を一般だが勝手に公衆という名前でやればいいのかというわけにも当然いかないので、その辺の整理を少し、弊社の中でやればいいのかであれば弊社の中ですし、ちゃんとかいいうところで整理をしなきゃいけないということであれば、整理した上でどうするかという議論をしていかないといけないのかなと、こう思っています。

相田主査代理) ただ、交換機とかのシステム的には、それは対応可能。

星野構成員) そういう意味では、毎回言っていますとおおり、今のIP系の交換機ではありませんので、ほとんど手を入れてきていない。手を入れないというか、何かのファイルがあつて、それとついでに起こせばいいというものではないので、そういう意味では、どう対応していくかというのは当然、少し考えていかなきゃいけないと思いますし、整理をしないと、何かそれを突然、公衆と表示すること自体の認知も当然要るのではないかと思いますし。

特設公衆に関していうと、もう少しあまりして、そういう意味では、弊社、無料としているんですが、その際に当然、接続料が発生してしまったりしているので、変な話ですけど、他事業者から、我々、無料で、非常時だと思ってやっても請求が来たり、こういうのもあつたりしているので。今、そこは順番に協議させていただいてまして、非常時はこういうことだからとかとやらなきゃいけないとか、話をしています。

服部主査) これについては、事務局でどうするか、少しお考えいただいて、親会なり、どういう対応するかということを検討いただければと思います。

それから、学校施設におけるICT環境の整備についてということで、平時に使っているものを非常時にも使用することは確かに有効だと思うのですが、学校施設におけるICT環境の整備のほかに、何か具体策といいますか、もしお考えがあればご披露いただければと思うのですが。

この取組は、総務省と文科省が、説明上は文科省が手当てをして、その具体的な運用なり使い方について総務省のほうでいろいろ検討されているというのが、この学校施設におけるICT環境ということ、そう理解してよろしいですか。今、どのぐらいの整備率というのですか、もしおわかりになれば。

富岡事業政策課課長補佐) こちらにつきましては、あくまでも実証という段階であり、総務省で予算を措置した上で、文部科学省と連携しながら進めていくということで、ま

だ全国に広げるといふ段階では必ずしもないのですが、この実証の結果を踏まえて、将来的に教育のICT化をどう進めるかを、また検討するということになっております。

服部主査) 多分、中学、高校と、それから大学ですとICT関係はかなり整っていますので、大学の拠点といいますか、そういうところを非常時において、いろいろ通信手段として使うといいますか、実効的には、多分そちらのほうが早いかなと思います。

そういう事例というか、私自身、大学、あるいは相田先生、東大で、そういういろいろな拠点をお持ちで、非常時にそれを開放するとか、有効利用を図るとか、何かそういうものはありますか。

相田主査代理) 大学なんかの場合に、敷地は広域避難場所等に指定されていたりして、敷地の中に避難に来られる可能性は結構あるのですけれども、逆に建物の中にやたらと入れてしまうと、実験器具とか、毒物、薬物、劇物とかあったりして、かえって危ないとかということで、なかなかそこら辺の検討が進んでいないのですね。ただ、実態としては、それこそ帰宅困難者対策ということで、うちの大学でも幾つかの建物を一般に3月11日開放した実績はございまして、そのときに、そこにあるICT設備を開放したかということは把握していませんけれども、場所によって、そういうものがあるところもあり、ないところもありだと思います。

服部主査) 最近、大学は、キャンパスの中では無線LANがどこでもつながるようになるということで、かなり整備は進んでいる。私の大学もそうです。そのときにセキュリティーチェックといいますか、一応、SSIDなり、そういうものの照合はもちろん必要なのですけど。緊急時に、そういう設備をうまく利用するといいますか、そういうのも1つの方向ではないかなと思いますけど、これは今後の1つの対応の可能性だということだと思います。

それ以外に、この避難場所の通信設備の確保では、やはり電源を確保しておくということが必要だと思いますけど、これは、ふだんからオイルを置いておくというのなかなかできないでしょうし。太陽電池でどのぐらいもつかということも多分あると思いますが、なかなか具体的ないい案といいますか、それが見つからないというのは現状だと思うのですが、何かご提言なりがあれば。

先ほどNTT東日本さんはコンビニと提携されているということですが、そのときの電源についてどのような、何か対応といいますか。

星野構成員) さっきお話ししましたのは、局給電のみで動く電話機を設置する予定ですので。

服部主査) 局給電では無線LANは動かないですね。

星野構成員) 動かないですね。

服部主査) やはり、あくまでも普通の電話……。

星野構成員) そういう意味では、コンビニさんのほうでエンジン等を設置する例もあるので。すみません、その細かいところまでわからない。

服部主査) それでは、4ページ目の電線地中化について。今回、仙台あたりでは、まず電柱ですね。電柱を先に早期に回復するというので、スピードの問題と、多分コストの問題だと思いますけど、地中化。例えば地中に光ファイバーを敷設する場合に、自治体の負担と電気通信事業者さんの負担とか、いろいろな分担があると思いますが、

電柱に比べて地中化した場合に、どの程度負担が増えるか。大変申しわけないのですが、NTT東日本さんから、もし何かコメントいただければと思います。

星野構成員) ほんとうにケース・バイ・ケースなので、数字で具体的には難しいので、ちょっと抽象的な表現になりますが、一番違うのは、何も無いところを張るのに、例えば地中化の管路を用意したので引けというのであれば、ご利用させていただく。

ところが、既に電柱で引いているものを地中に沈めるとなると、使っている道路等にもよるのですが、途中のつくっていただいたところはよろしいのですが、そこをおろすところは工事費は自分で持つし、材料費も自分で持つことになるのですが、そこから結局、連結管とって、横に引き出すためのところ、途中からは全部うちが地下から上げるための工事等をしていかななくてはいけなくなるので、そういう意味では費用負担はどうかと聞かれば、既にあるものを下におろすというのは、かなりの負担にはなります。

ただ、元々自分たちでおろそうと思って掘ろうというのに比べれば、それはもう、下におりていく分は掘っていただいているので、それをご利用させていただく分には全然構わないことなので。

そういう意味では、ここにも書いてありますが、どこが必要で、どこを共同溝としてつくらなきゃいけないかということをしあわせながらやらないと、道路を掘るから、ついでにつくりましたから、どうぞと言われると、なかなか、やっぱり費用が大分増えるということで、大変だということはあると。

ただ、ここにありませうとおり、今回、津波の中で、沿岸部をばつと持っていかれたときに、地下に埋設している部分が津波にはさらわれずに残ったというのは事実としてありますので、そういう意味では、ここに書いてくださっているような対策を進めていただけることに関しては、災害に対する予備としては非常に有効な部分が多いと思っておりますので、その辺は、進めるに当たって、ぜひ有効に進められる部分を、逆に有効なお金となるようにさせていただければと思っております。

服部主査) それでは、5 ページ目の被災地における耐災害性の多様なインフラの確保ということですが、1つの手段だけではなくて、いろいろな通信インフラを確保して、全体として疎通力を上げていくというのが1つの基本だと思います。各地方公共団体の取組を見ますと、非常に多様性はあっていいのですが、どう取りまとめ、全体としてうまく連携を図っていくかというところが、やや不透明な感じといたしますか、そういうところで。これは多分、県が主導して、それぞれの長とやりとりしていくということで。

この辺全体について、考え方なり、取りまとめなり、そういうものは内閣府の検討会の中でいろいろ議論するのか。これはここの所掌事項を超えていると思いますが、今後、これについてはどう扱うかといいますか、この中で、もう少し提言なり、考え方として、自治体についていろいろな手段があるということ、情報なり、あるいはサジェスションするという立場にして、もう少し全体の取りまとめといいますか、考え方なり、そういうものを統一を図っていくことが必要ではないか。

自治体によっては、災害に強い通信ネットを構築と書いています。これは目的ですから、具体的にどうするかということは示されていないということで、なかなか、やはり各地域も専門家が少ないでしょうし、相談窓口といたしますか、そういうところに、いろいろ

対応していくことも必要ではないかなというのは、私の印象です。

ほかに、もし皆様から何かいいお考えがあればお示しいただければと思います。各事業者さんはそれぞれかなりノウハウを多分お持ちだと思いますので、ぜひ、相談相手といますか、そういうこともしていただければと思います。よろしいですか。

それと、資料8-4は、これは全体の会議ということで、この赤いところが対応中ということで、中央防災会議含めて、内閣府の中での取組と国全体としての取組、あるいは首都圏としての取組ということで、これだけいろいろな課題といますか、かなり取り組まれているということで、必要に応じて、この委員会からの情報とか、あるいは対応をしていくということだと思います。

本日の資料は以上でございますが、何か全体通してご質問等ございますか。よろしいですか。

それでは、時間となりましたので、本日の意見交換は、これで終了させていただきたいと思います。

事務局から、次回の日程等について、あるいはほかについて、何かございましたら。富岡事業政策課課長補佐) この検討会のWGですが、引き続き検討とされた事項について、一通りご議論いただきました。そして、他の場で検討中の事項も、おおむね論点が出そろってきたことを踏まえまして、服部主査と、インターネット利用WGの主査でもいらっしゃる相田主査代理とご相談させていただきまして、今回はネットワークインフラとインターネット利用の合同WGということとし、最終取りまとめ案をお示しさせていただければと思っております。

日程につきましては、またメールで別途ご連絡しますが、11月21日月曜日16時からで、場所は総務省8階の第1特別会議室を予定しております。

そして、その後は11月28日月曜日に、親会に当たります検討会に最終取りまとめ案を上げまして、パブリックコメントを2週間実施します。そして年内、年末ぎりぎりになってくるかと思いますが、12月26日、または27日に親会において最終取りまとめを確定ということで考えております。こちらにつきましては、またメールでご連絡をさせていただきます。

服部主査) 年末に押し迫ってくると思いますが、よろしく申し上げます。

それでは、これで8回の会議を終了します。本日はどうもありがとうございました。

以上